

スクールバス（通学）充実に向けて布石



橋爪議員もエンジン全開(14日、文教経済委員会)

市教委、通学実態調査を約束

スクールバスは旧上越市、板倉区をのぞく全ての地域で32台（養護学校送迎車両含む）運行されています。市教育委員会は市議会文教経済委員会場で、スクールバスは、遠距離通学の負担の軽減と通学時の安全確保の両面で効果があると説明しました。

この点をとらえて橋爪議員は、児童生徒の通学手段（方法）とそれぞれの児童生徒数を示すよう求めました。しかし、教育委員会ではこの基本的な数値を把握していませんでした。

橋爪議員は通学上の安全確保という点からいって問題があるとして、速やかに調査するよう要求。また、スクールバス未運行地域についても運行するかどうかを（安全確保の選択肢のひとつとして）検討するよう求めました。市教委は、調査と検討を約束しました。



おばあちゃんと一緒に豆ひろい。おもしろいでーす！（吉川区内で、12日）
なお、写真は記事と関係ありません。

「新市建設に向けた機構改革」ということで、市長部局をこれまでの5部36課13室の体制から、8部50課12室とする行政組織「改正」案が提案されています。「市民にわかりやすく、市民のために仕事をする」組織にするとはいうものの、いくつもの会派の議員から「分かりにくい」「市民の視点が弱い」などの質問が飛び交いました。

杉本議員は、「(道路管理課付属の雪対策室では)雪対策が道路除雪だけの対策になってしまう」「『新

行政組織「改正」とはいうけれど...

市建設に向けた機構改革」ということでの機構改革だが、この組織では、新市建設計画を中心になって推進する部門が見当たらない。新市建設計画は合併を推進した人たちの市民に対する公約だ。それなのに、それを推進する部門がないというのはどういうことか」などと追及しました。

市側は、新市建設計画を中心になって推進する部門は企画・地域振興部の企画課が担当すると答えました。新市建設計画を推進するという課題は、今後10年間の市の施策の根幹に関わる問題です。「企画課が担当」ということで済まされる問題ではありません。

就学援助制度、新市全域にもれなくPR

給食費やランドセル代などが支給され、子育て世帯に喜ばれている就学援助制度。合併によって対象世帯が広がった区もあります。

橋爪、樋口両議員は、対象世帯がもれなく活用できるよう周知徹底するよう求めました。いったん申請した世帯に税の申告もれがあり、手続きが必要となった場合でも、その空白期間を含め補助対象期間にするように、と要請しました。いずれも「そうする」と答弁がありました。

日本共産党上越市議団ニュース

NO4 2005年3月20日
連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
樋口良子 544-6802 (中門前3)
橋爪法一 548-3628 (吉川区)

一般質問は杉本敏宏議員が23日午前、樋口良子議員、橋爪法一議員は24日午後の予定です。ぜひ傍聴においでください。